

# 朝日町 議会だより

第59号

平成20年11月1日



## 第4回 議会 定例会

	ページ
朝日町議会組織	2 ~ 3
19年度決算、議員提出議案等	4
代表質問 3名	5 ~ 9
一般質問 3名	10 ~ 12
常任委員長報告	13
議会日誌 7月 ~ 9月	14

## PHOTO

ひまわり幼稚園  
サッカー教室より  
(講師:カターレ富山)

発行編集 富山県朝日町議会だより編集委員会

# 朝日町議会組織決定！！

20年第4回議会定例会は、9月5日から17日までの13日間にわたり開催され、議長、副議長、各組合議会議員などの選挙が行われ、議会組織が一新されました。

また、19年度の決算や20年度の補正予算などが審議され、原案のとおり認定、可決されました。さらに議員提出議案、人事案件が提案され、すべて可決、同意されました。



## 副議長

氏名 水島 一友  
住所 朝日町境  
1346番地



## 議長

氏名 中陣 将夫  
住所 朝日町道下  
171番地乙

### 議長就任あいさつ

議会議長 中陣 将夫

この度、九月議会におきまして、議員諸氏のご推挙により、議長の大任を任せさせていただきましたこととなりました。過去に議長の大任を任せさせていただきましたが、今回、再び議長に選ばれたことに驚きながらも、職責の重さを改めて痛感し、身の引き締まる思いであります。

さて、地方財政の厳しい中、当町におきましては、人口減少と少子高齢化対策、企業誘致等活性化対策、さらなる医療・福祉の充実、安全安心なまちづくり、教育環境の整備など数多くの課題が山積しております。

このような中、議会としての役割は、地方自治の一翼を担う大きな責任があります。町政に対する監視機能はもとより、議会本来の倫理観を持ち、切磋琢磨しながら町民の声に真摯に耳を傾け、その付託に応えていく必要があります。

また、二年間の任期において、議員十人が党派を問わず、町民の福祉向上のために、公平無私で時代に即した議論が展開できるよう、議員の一層の活性化が必要であると考えており、町政発展のため、自らの力の限りを尽くす所存であります。

何卒、町民の皆様のご指導ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、誠心誠意議会活動に尽すことをお誓い申し上げます、就任のご挨拶といたします。



議会で決まったこと



梅澤 益美



中陣 將夫



廣田 誼



稲村 功



水野 仁士

総務産業常任委員会（5名）



長崎 智子



水島 一友



吉江 守熙



脇 四計夫



大森 憲平

民生教育常任委員会（5名）

（委員長 副委員長）



長崎 智子



水島 一友



稲村 功



吉江 守熙

議会運営委員会（4名）

日本海関東首都圏連絡

道路構想対策特別委員会

中陣 將夫 水島 一友  
吉江 守熙 稲村 功  
廣田 誼 梅澤 益美  
大森 憲平 脇 四計夫  
長崎 智子 水野 仁士

新川広域圏事務組合議会議員

中陣 將夫 梅澤 益美

新川地域介護保険組合議会議員

中陣 將夫 吉江 守熙

人事案件

朝日町教育委員会の委員を任命  
するため同意を求める件

朝日町月山1069番地2

永井嘉隆氏（61歳）の任命に

同意

朝日町監査委員を選任するため

同意を求める件

朝日町南保5206番地

大森憲平氏（66歳）の選任に

同意

条例改正等

公益法人等への朝日町職員派遣等に関する条例一部改正の件  
朝日町特別職報酬等審議会条例及び朝日町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例一部改正の件  
朝日町営墓地条例一部改正の件



町営宮崎墓地

不動産の取得に関する件

議員提出議案

朝日町議会会議規則一部改正の件

19年度決算		千円単位：切捨て
一般会計（支出済額）		63億8,851万円
特別会計（支出済額）		76億4,320万円
国民健康保険会計		16億3,379万円
老人保健医療事業会計		21億7,319万円
簡易水道会計		3,336万円
下水道会計		7億81万円
南保外二地区用水会計		276万円
奨学資金会計		93万円
病院事業会計（収益的支出）		30億9,836万円
20年度補正予算の主なもの		千円単位：切捨て
一般会計（補正2号）		4,829万円
環境ふれあい施設管理運営委託		1,069万円
とやまっ子育て支援サービス普及促進事業		74万円
交流保育事業		335万円
一般廃棄物処理施設設置届作成業務委託		498万円
枯損木除去委託		160万円
消雪井戸再生工事		249万円

請願・陳情

採択となったもの

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願  
燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願

地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、安全安心な公共事業を国の責任で実施することの意見書採択を求める陳情書  
生産資材価格高騰に関する陳情

不採択となったもの

教育予算の拡充を求める意見書採択の請願書

継続審査となったもの

消費税の増税に反対する請願  
五箇庄小学校存続と早期改築の請願書

富山県の最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援を求める陳情

に反対し、国土交通省の地方出先機関の存続を求める意見書  
道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書

教育予算の拡充を求める意見書

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書  
燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書  
地域間格差を拡大する地方移譲

## 社会保障・医療制度について

稲村 功（日本共産党代表）

### 質問

県単医療費助成制度への所得制限導入について町の考えを伺う。また、町単医療費助成制度について、乳幼児と同じく妊産婦、ひとり親家庭、心身障害者についても所得制限は導入すべきでないかどうか。

診療報酬の引き下げ、医師数の抑制策などが今日の自治体病院の経営悪化の原因と考えられる。国への働きかけが重要であると考えられるかどうか。

**答弁 町長** 県単医療費助成制度への所得制限導入は、県知事が行政改革に取り組まれたものの一つと理解している。

病院問題については、昭和57年に医学部の定員抑制、平成9年に医学部の定員削減という閣議決定があり、平成16年に医師の臨床研修制度が導入された。

今度は、逆に医師不足が問題となり、国は今年に入り医師の不足対策に取り組んでいる。現在、医学部の定員数は約7千800名、それ

を、将来、約1万2千人に増やす考えである。しかし、医師の資格を取り、現場に出て働くまで約10年かかるとも言われており、その推移を見守る必要がある。

### 答弁 澤田民生部長

厳しい

財政状況の中、医療費助成制度のあり方懇談会」の報告に沿って、県はすべての制度に所得制限を導入した。当町では、負担能力のある人の負担は必要と考え、所得制限を導入した。乳幼児及び児童医療費の助成については、引き続き少子化対策・子育て支援として、所得制限は導入しないこととした。

### 答弁 大言あさひ総合病院事務部長

今年度に入り、国では、医師養成数の増員や、医師臨床研修制度を見直そうとする動きに進んでおり、自治体病院の医師確保の要望は一定の成果を上げてきている。しかし、医師の養成には時間がかかり、厳しい状況がすぐに解決されるわけではない。

今後とも、自治体病院協議会や

自治体病院開設者協議会など関係機関・団体を通じて、国・県に対し、医師確保対策を強く要請していきたい。

## 食料の安定確保と農業振興について

### 質問

食料の安定確保には、食料の自給率を高めることが最も重要な政策課題と考えるがどうか。

原油等価格高騰に対する農業者支援の考えはないか。

### 答弁 町長

食料

の自給率は、日本全体で38・9%とも言われており、当町でも自給率が向上し、自給自足ができれば理想だと考えている。

原油等価格高騰は、農業だけではなく、他の業種にもわたる問題であることから、他業種との関係も考慮する必要があり、今後、国、県、他市町村の動向を見守りたい。

### 答弁 善万産業部長

農林水産省では、今年度、食料自給率向上

に資するための国民運動を立ち上げ、推進するために「(仮称)国民運動推進本部」を設置し、国内の食品加工業や流通等の幅広い関係事業者に参加を呼びかけ、食料自給率向上に資する具体的な行動を起こすための施策を展開していくとされている。当町としても、国・県の動向を注視しながら、生産面、消費面で有効な取り組みについて推進していきたい。



教育・子育て支援について

質問

五箇庄小学校は、耐震性の観点から建て替えが必要な状態だが、存続したい住民の意を尊重する考えはないか。

あさひ野小校下での児童館設置の構想や大家庄保育所の跡地を利用する考えはないか。

答弁 町長

今は宮崎保育所、泊東部保育所、西部保育所の跡地をどうするかという難題を考えており、大家庄保育所の跡地を児童館にするという考えは、現在持ち合わせていない。

答弁 教育長

五箇庄小学校問題は、今年度に入ってからでも、地区自治振興会の総務部会やPTA役員に説明するとともに、意見交換を行ってきた。校舎の老朽化が進んでおり、子どもたちの安全・安心のために、一刻も早く他の学校で学ばせたいということの説明している。PTAや地区住民の理解を得るために全力を挙げたい。

再質問

五箇庄小学校問題は、地区住民の要望を重視すべきと考えるが。

再答弁 教育長

当町の子どもの数は、近年は60〜70人台で推移しており、1学年2〜3クラスと

いった人数構成である。町全体をとらえた場合、今の状況から3つ目の新しい学校建設は困難であり、地区住民の理解を得るために全力を挙げている。

再々質問

地区住民は複式学級になった時点でまた考えさせてほしいといっているが。

再々答弁 教育長

一番問題なのは、地震災害に対応できる学校でないということである。

再々質問

学校耐震補強のための補助率が3分の1から2分の1へと法改正もなされた。この法改正は、まさに千載一遇のチャンスだと思ふが。

再々答弁 町長

議員が言われるのも一つの考え方であり、地区民が判断するというのも気持ちちはわかる。しかし、財政的なことを考えると1万5千町民の一人ひとりが考えることである。過去の議会でも申し上げているが、五箇庄小学校の建て替えは考えていない。

また、地区民でも改築は必要ないという人もおり、高度な判断が必要であると考えている。

あさひ総合病院の

経営と運営について

長崎 智子（誠友会代表）

質問

あさひ総合病院の収支決算の経営経過と今後の見通し、今後の運営について伺う。

答弁 町長

あさひ総合病院は、地域住民の医療面の安心・安全を担う自治体病院であり、採算部門だけで運営すべきものでないと考えている。

答弁 大昔あさひ総合病院事務部長

あさひ総合病院の患者数は、17年度と19年度では入院・外来合わせて1万761人が減少するなど、大変厳しい状況であるが、病棟看護師配置基準の見直しによる診療報酬の増を図るなどの経営の安定化を目指した結果、医業収益で17年度と19年度を比較すると、1億6千293万4千円の増収となっている。

一方、支出は、医業費用の17年度と19年度では、新病院建設に係る減価償却費が3億703万1千円増加したことなどから、2億197万9千円の増額となっている。また、医業・医業外を合わせた経常収支では、17年度が5億9千589万9千円の損失額に対し、19年度が3



億2千30万5千円であることから、2年間で2億7千280万4千円を改善してきた。

しかし、今後の経営については、医師・看護師不足により本年4月から診療体制を縮小したことに伴い、患者数は減少し、医業収益も減少している状況にあり、厳しい局面が続くと予想される。

そうした状況を踏まえ、本年6月より病棟看護師配置基準を13対1から10対1への見直しを図るなどしているが、昨今の病院経営の根幹は、何といても医師と看護師の確保であり、即収益に直結することから、今後ともその確保に最大限の努力をしたい。

**再質問** 聞くところによると、病院の民間への売却を考えているとの情報があるが事実か。

**再答弁 町長** そのようなことは考えていない。

**南保蛭谷地内の通称「カモヤ」の山腹崩落防止工事について**

**質問** 崩落防止工事の実施と通行止め解除の予定はいつ頃か。

**答弁 善万産業部長** 当該箇所は、昭和51年に急傾斜地崩壊危険区域に指定され、昭和53～55年

にかけて、県事業の急傾斜地崩壊対策事業により土留擁壁工の整備がされている。しかし、町道蛭谷東部線終点及び林道蛭谷線起点付近と並行した危険箇所は、人家がないことなどから、国の補助事業としての整備がされていない。

このため、県に対し、対策の要望を重ねてきており、昨年には、クレーン車による浮石等の撤去作業が実施された。今秋には法面処理の専門業者による現地調査が予定されている。

町では、住民の安全を確保する観点から通行止めとしており、現在は迂回による安全対策を講じている。

今後とも対策工事について県に要請したい。

**再質問** 何よりも、大切な人命を確保するための工事を優先すべきだと思いが。

**再答弁 町長** この区域は、急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、この区域内に町は手が出せないため、県にお願いせざるを得ない。

**再々質問** 住民の生命を守ることを優先に、県に強く要望してほしい。

**都市計画道路停車場東草野線の工事中断とその後の経過状況について**

**質問** 工事中断が長いがどうなっているのか。



都市計画道路停車場東草野線の予定地

る前から着手されている。泊駅前から町道泊環状線までの約100メートルの区間は、町事業として昭和62年に着手し、平成6年に完成している。残る町道泊環状線から主要地方道入善朝日線までの480メートルの区間は、県が管理する二級河川寺川と並行している。用地・物件補償や工事の整合性を図るうえで、一体的な整備が求められていることから、残り480メートルの道路整備と寺川の改修は県事業として行われる。

今日まで関係地権者や町内会の協力を得て、用地買収や物件移転補償などと合わせ順次工事を進めてきているが、一部の地権者の理解が得られず、道路及び河川改修工事は、実質中断している。

県では、引き続き、用地交渉にあたっているが、何分にも任意交渉なので、解決には至っていない。

**再質問** 強制執行といった考えはないのか。

**再答弁 町長** 7月に行った国・県要望行動の中で、県に対し強く要望してきている。

**答弁 町長** 都市計画道路停車場東草野線は、泊駅から主要地方道入善朝日線を結ぶ延長580メートルの区間であり、私が町長にな

## 朝日町の行財政改革について

梅澤 益美（創政会代表）

質問

さまざまな行財政改革を進めてこられたが、これからの改革はどこに求めるのか。

町税、国保税等の収入未済額と不納欠損額及びその対策は。

福祉センターや老人福祉センター、基幹集落センターについて、費用対効果を考えると決断をする時期にきていると思うがどうか。

ふるさと納税について、PR方法と現在までの納税協力者数は。

町の航空写真の販売実績と職業安定所跡地の駐車場利用状況は。

公共用地先行取得等事業特別会計と朝日町開発公社の必要性を問う。また、町有遊休地等について町の考えを聞かせてほしい。

答弁 町長 三位一体の改革により、地方自治体では厳しい財政運営を余儀なくされている中、

当町では、早くから行財政改革の推進に努めてきた。今後の町づくりに当たっては、町民と行政が互いの役割と責任を認識し、連携と協力のもと、自治振興会を中心



基幹集落センター

として積極的に地域づくりに取り組むことが魅力あるまちづくりにつながるものと考えている。

町税と国民健康保険税の滞納額は、平成19年現年度分において、

町税が約5千万円、国民健康保険税が約1千500万円である。主な理由としては、企業の倒産や経営不振等の原因により、固定資産税にかかると大型の滞納が増えていることや、昨年実施された国税から地方税への税源移譲に伴い、平成19年度の町税の滞納額が大幅に増えたことが要因と認識している。

町税の滞納対策として、定期的な個別訪問や催告状の発送に加え、今年度は、支払い能力があるにもかかわらず納付しない滞納者については財産調査等を行い、財産の差押え等を実施したいと考えている。所得が低くてもコツコツと税を納めている人との公平感を考えると実施していかなくてはならないと考えている。悪質な滞納者については、県総合県税事務所へ徴収業務を引き継ぐこととしている。

不納欠損については、納税義務者が死亡され相続人がいない場合や、住民票はあるが行方不明な場合、倒産等により実体がなくなつた法人などの滞納を不納欠損処理している。

費用対効果の観点からすると、基幹集落センターは、今後とも持ち続ける必要があるか否か等も検討をしなければいけないと考えている。

ふるさと納税について、ホームページや広報紙に掲載しているほか、PRパンフレットを作成し役場窓口や各公共施設等に配置している。また、各種イベントや、東京、関西の朝日会等でも募ってきたい。9月10日現在の寄附件数は、県外から4件で総額51万円である。

平成12年に作成した航空写真集500冊のうち、現在までの販売が120冊、公共施設等への配付が144冊である。残る航空写真集については、引き続き希望者への販売等を行うとともに、今後は経験を踏まえた適正な事業執行に努めたい。平成16年に職業安定所跡地に



職業安定所跡地にある町営駐車場



あさひ総合病院について

町営駐車場として17区画整備したが、現在の契約数は1台である。今後は駐車場のあり方も含め、宅地分譲や事業用地としての利用も視野に入れて、土地の有効活用を検討していきたい。

それぞれの利点を生かし、今後とも町の事業を円滑に進めていきたいと考えている。開発公社所有地や町有遊休地の活用については有効活用を検討していきたい。

質問

新病院建設資金の借入について平成21～28年度までにどれだけの償還金が必要なのか。町の一般会計に及ぼす影響は。

患者が窓口で治療費を払わないために生じる未収金に、どのように対応しているのか。

医師、看護師の確保はどのようなになっているのか。

答弁 大宮あさひ総合病院事務部長

21～28年度までの8年間の元利償還予定累計額は、政府資金と公営企業金融公庫資金、市中銀行への償還を合わせ、34億9千172万5千円となる予定である。これら企業債償還に対する繰入金町会計に及ぼす影響について、今後、平成22年度の償還ピークを越

えるまでは、町の財政的にも厳しい状況が続くものと考えている。未収金の対応として、電話催促や文書催促を行い、それでも応じてもらえない未払者には、毎月、定期的な徴収訪問を夜間をも含めて実施している。

医師、看護師の確保の取り組みの状況は、依然として厳しい状況に変わりはない。医師確保については、来年度の常勤医師確保に向け、医師派遣を中心的に担っている富山大学へ、粘り強く派遣要請を行っている。また、将来を見据えた医師確保の取り組みとして、富山大学での医学生対象の病院紹介プレゼンテーションへの参加など積極的にアプローチをしている。看護師にいても、従来よりも早く職員公募を実施し、一方では臨時職員をも募りながら鋭意確保に努めているところである。

再質問

償還金が今後の町一般会計の予算組みに影響して、住民サービスの支障にならないのか。

再答弁 町長

あさひ総合病院は企業会計法にのって運営していることで、22年度を乗り越えられると考えている。

その先については、読めないのが事実である。

記事以外での質問

稲村 功議員

・社会保障・医療制度について（医療費の窓口負担の減免制度について）

・食料の安定確保と農業振興について（農業振興について）

長崎智子議員

・朝日中学校の耐震工事計画について



朝日中学校

梅澤益美議員

・CO2対策と健康増進について

・都市計画道路停車場東草野線と二級河川寺川改修工事について

・よこお団地について  
脇四計夫議員

・町民要望について（まいぶんKANの利用状況、老人福祉センターの改善について）



まいぶんKAN

議会だよりでは、質問した内容を要約して掲載しております。すべてをお知りになりたい方は図書館での会議録の閲覧、朝日町ホームページをご覧ください。

議会を傍聴してみませんか

定例会は3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。日程については、議会事務局に問い合わせ下さい。

## あさひヒスイ海岸周辺

### 整備事業について

中 陣 将 夫

**質問** あさひヒスイ海岸周辺整備事業の計画はどのような内容か。

パークゴルフを楽しんでいる泊地区の愛好者団体から、海浜公園のコース拡張の要望があるが、整備する考えはないか。

**答弁** 小川建設課長 北陸新幹線トンネルの残土仮置場として平成7年度から賃貸借契約して使用していた土地がある。このうち4万3千平方メートルについて、元気な地域づくり交付金事業の導入による整備計画を進めていたが、全地権者の承諾が得られず事業を断念している。そこで、地権者に土地を返還するための協議を進めていた。

その矢先に境地区より要望書が提出され、その内容は、土地の返還を受けても維持管理が困難なことから町での買い取りとパークゴルフ場の整備を望むものであり、用地の取りまとめや完成後の施設

管理については地元で行うとの内容であった。

当町では、この要望に応えたいと考え、パークゴルフ場や多目的広場からなる運動公園整備を計画したところであり、6月議会において用地費等を予算計上し、さらに今議会において用地買収契約案件として上程したところである。

また、3万7千796平方メートルの面積の必要根拠として、パークゴルフ場をつくる場合の指針として設置基準があり、公式コースの面積は、18ホールで約1万5千2万5千平方メートルが望ましいとされている。大会の開催等を考慮する場合は、さらに隣接して18ホールを追加できるような配慮も必要とのアドバイスもある。

このほか、附帯施設として、トイレや駐車場等の設備が必要なことから、全体計画としては、パークゴルフ場で約2万平方メートル、芝生広場、駐車場等で1万平方メ

ートル、多目的広場として約1万平方メートルとし、全体面積では、借地部分も含めて4万840平方メートルの計画をしている。今後は、議会の承認を得た後、委託設計業務の中で事業内容についての精査を行っていきたい。現在境地区でのパークゴルフ

場整備を計画したばかりである。利用者数についても、現段階では把握できないということなどもあり、当面新たなパークゴルフ場の整備は考えていない。

**再質問** 海浜公園でパークゴルフを楽しむ泊地区の愛好者により、8月に朝日町海浜公園パークゴルフ愛好会

の設立総会が行われた。会員は250名以上で、その多

くが60〜80歳代である。境地区でのパークゴルフ場の整備が進められるが、泊地区には交通手段の限られた高齢の愛好者も多くいることから、海浜公園のコース拡張についても、計画をお願いしたい。



パークゴルフを楽しむ人たち

## 後期高齢者医療制度について

脇 四 計 夫

質問

後期高齢者医療制度で、年金から保険料を天引きされなかつた人には、7月に保険料の納付通知が届けられたが、町民の混乱や問合せがなかつたか。また、制度の実施にあたり、電算システムの費用負担が大きいなど、この制度を直ちに廃止すべきだと考えるが町の考えは。

答弁 澤田民生部長

保険料は、

原則年金からの天引きだが、年金が18万円未満の人や介護保険料との合計額が受給額の2分の1を超える人は、現金や口座振替で納める普通徴収になる。加入医療保険による天引き時期や納付方法などの問合せには、個別に説明しており、今後地区単位の説明会を開くなど詳細な説明に努めたい。

後期高齢者医療制度は、少子高齢化が進む中、国民皆保険を堅持し、維持可能な制度として創設されたものである。よい制度としていくためにも、運用の不具合や町民からの要望など機会のあること

に県や国に伝えていきたい。

再質問

この制度は、75歳以上の人たちだけで医療保険制度をつくつたわけだが、医療を受ける機会が多く、大多数は所得の少ない人で構成されているから、誰が考えても破綻するか、負担が増え続ける制度だ。町としても制度の廃止を強く訴えるべきと思つたが。

再答弁

国レベルでよりよい方向に変える努力がされていると思つている。

## 住民税の還付について

質問

税源移譲により、住民税の増税部分を所得税で減税できない人に対する住民税還付申告が、7月に行われた。その対象人数と実際に申告された人数は。また、やむを得ない事情で申告できなかった人に対する対応はどのようなか。

答弁 道用財務課長

昨年、税源移譲による所得税と町民税の

税率の見直しが行われ、平成18年中の所得に比べて平成19年度の所得が大幅に下がった人は、町民税だけが増額することになる。そのため、一定の要件のもとで町民税の一部を還付する制度が設けられた。この対象者は527人で、そのうち464人が期限内に申告した。長期の出張や病気療養などで申告できなかった場合は、個別に話を聞かせてもらいたい対応したい。

再質問

国が決めた制度で、町の財政から還付しなければいけないというのは筋が通らない。また、

質問

漁業関係者や運送関係者は、燃料費の値上がりで大変困っている。これからの冬場に向けて、ガソリンの値上がりに加え、灯油高騰は生活を圧迫する。

町の対応と国への働きかけについて伺う。

答弁 大井産業課長

燃油高騰の問題については、漁業だけの問題ではなく、農業、林業、運送業、建設業などの多業種にわたる問題であることから、他業種との関係も考慮し、国・県の動向を見守りたい。

再質問

「国・県の対応を見て」というのは答弁の基本形かもしれないが、一歩進めて、国や県に強く申し入れるべきである。



## 燃料費・暖房費

### 高騰の対策について

## 住民要望について

水野 仁士



捕獲おりによって捕獲されたイノシシ

### 質問

カシノナガキクイムシによる被害対策と被害状況について聞かせてほしい。

熊、猿、イノシシの出没・被害状況とその対策は。また、隣町では電気柵を設置し結果、効果があったと聞くがどうか。

### 答弁

大井産業課長

カシノ

ナガキクイムシが原因で日本海側の各府県で、広葉樹が立ち枯れる現象が発生している。当町では、平成17年から被害がみられ、今年も多くのミズナラが立ち枯れている。本年8月の調査では、町管内で2千290本の立ち枯れを確認している。

拡散防止には、カシノナガキクイムシが成虫になって飛び出す前に立木を切り倒し、てびニールシート等で包んでくん蒸処理をしているが、人が入り込めない場所など、被害木すべてを処理することは困難で根絶の決め手にはなっていない。

熊については、奥山から里山付近に移動してきた様子が伺える。既に県知事から5頭分の捕獲許可を得ており、人家周辺に出没する場合は、捕獲する準備を整えている。

猿については、県の特定鳥

獣に指定されており、個体数調整のため捕獲を行っており、保護管理計画どおり捕獲したい。

イノシシについては、わなによる捕獲が最も効率的であることから、宮崎、笹川、泊1区、南保、山崎地区の有害鳥獣対策協議会の協力により、昨年、狩猟法に適合したわな猟による狩猟免許を16人が取得している。また、現在までに、南保、笹川、山崎地区の水田で被害を確認している。既に町全域で15基の捕獲おりを設置していて、その成果に期待している。

隣町の電気柵により当町への猿の出没が増えたという情報については、入っていない。

### 再質問

カシノナガキクイムシによる被害は、昨年から見えて増えているように思えるがどうか。

### 再答弁

昨年よりも3倍ぐらいいに増えている。そして、今回の補正予算にもあるように、県から160万円強の補助を受け、伐倒することになっている。

### 再々質問

隣町の人から、90センチにも満たない熊対策用電気柵の設置により、猿が来なくなったと聞く。一つの方策としてどうか。

### 再々答弁

熊による人的被害から、昨年、隣町が熊の柵を設置された。猿については、保護管理計



隣町で設置されている熊対策用電気柵

画により、適切な数になるよう個体数を減らす調整をしている。当町が年間に捕獲すべき頭数は90頭と計画されており、そのとおり90頭捕獲している。県内で定めた捕獲頭数をそれぞれの自治体で実施して、それぞれのエリアを守るというのも一つの方策と聞いている。

### 再々質問

ほかに方策はないものか。

### 再々答弁

副町長

山崎、南保地区では「かるざる大作戦」と題し、山と里の境目を幅30メートルに渡り下草刈りするなどの対策も講じているところである。

### 総務産業委員会

当委員会は、9月12日午前10時から開催し、カシノナガキクイムシ被害状況及びイノシシ被害状況の現地調査を行い、議会から付託されました5認定案件・4議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり認定・可決すべきものと決しました。

次に、請願及び陳情の審査結果を申し上げます。



イノシシ被害状況を視察する総務産業委員会

前回から継続審査となっておりました「陳情」1件、富山県の最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援を求める陳情 につきましては、継続審査にすべきものと決しました。

また、今期定例会において、議会から付託されました新規の「請願」3件のうち、消費税の増税に反対する請願 につきましては、継続審査にすべきものと決し、ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願 及び 燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願 につきましては、願意妥当と認め、採択にすべきものと決しました。

今期定例会において、議会から付託されました新規の「陳情」2件、地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、安全安心な公共事業を国の責任で実施することの意見書採択を求める陳情書 及び 生産資材価格高騰に関する陳情 につきましては、願意妥当と認め、採択にすべきものと決しました。

### 民生教育委員会

当委員会は、9月11日は午前10時から、12日は午前9時30分から開催し、新保育所建設現場の現地調査を行い、議会から付託されました5認定案件・2議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり認定・可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- 1 あさひ総合病院について、引き続き、医師・看護師の確保に努められたい。
- 2 五箇庄小学校のあり方について、地元関係者等と十分に話し合われたい。

次に、請願の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっております「請願」2件のうち、五箇庄小学校存続と早期改築の請願書 について継続審査とすることに決し、教育予算の拡充を求める意見書採択の請願書 については不採択とすることに決しました。



新保育所建設現場を視察する民生教育委員会

# 議会日誌

## 七月

- 1日 全員協議会  
日韓友好議員連盟総会  
(富山市)
- 7日 新川中部地区農免農道整備  
事業促進協議会総会  
(黒部市)
- 11日 日中友好富山県地方議員連  
盟総会(富山市)
- 14日 緑資源幹線林道朝日・大山  
線朝日魚津間建設促進協議  
会総会(魚津市)
- 朝日滑川間国道ハイパス建  
設促進期成同盟会総会  
(魚津市)
- 24日 東部山麓道路建設促進期成  
同盟会総会(魚津市)
- 28日 議会だより編集委員会  
新川地域推進協議会  
(黒部市)
- 水博物館構想推進協議会  
(黒部市)
- 魚津朝日間湾岸道路建設促  
進期成同盟会総会(黒部市)
- 日本海・関東首都圏連絡道  
路建設構想推進会議総会  
(黒部市)

下新川海岸整備促進議員連  
盟総会(黒部市)



## 八月

- 5日 群馬県榛東村議会総務委員  
会視察来町  
主要地方道朝日宇奈月線改  
良促進期成同盟会総会  
(入善町)
- 8日 主要地方道黒部朝日公園線  
改良促進期成同盟会総会  
(入善町)
- 11日 黒部川治水同盟会総会  
(入善町)
- 8日 舟川総合開発促進期成同盟  
会総会(入善町)
- 11日 議会運営委員会

27日 町村議会議員研修会  
(富山市)

## 九月

- 1日 議会運営委員会
- 2日 新川地域推進協議会重要望  
(富山市)
- 5日 第4回議会定例会  
(提案理由説明・質疑)
- 8日 議会運営委員会
- 10日 本会議(代表・一般質問)
- 11日 民生教育常任委員会
- 12日 総務産業常任委員会  
民生教育常任委員会  
議員協議会
- 17日 議会運営委員会  
本会議  
(委員長報告・討論・採決)  
議員協議会



## 編集 後記



燃料価格の高騰や食料品の値  
上げ、暖房が必要となるこれか  
らの季節を考えると、家計への  
負担はますます厳しさを増すば  
かりです。

折しも、国政においては、福  
田政権から麻生政権へと交代が  
ありました。年金・福祉・医療  
等の諸問題が山積するなか、と  
りわけ喫緊の課題である景気対  
策に期待をしたいものでありま  
す。

朝日町議会も9月定例会にお  
いて、正副議長をはじめとする  
私約交代が行われました。

新たな組織体制となりました  
が、町民から選ばれし議会人と  
して、改めて「誠」「仁」「徳」  
「信」に努めながらも、今後と  
も、しっかりと議論を交わし、町  
民の幸せと町発展のために努力  
をしてまいります。

皆様方のご意見等をお聞かせ  
くださいますよう重ねてお願い  
申し上げます。

### 議会だより編集委員

- 吉江守照 中陣將夫
- 水島一友 水野仁士
- 大森憲平 脇四計夫